

令和 5 年度の実施報告 及び 令和 6 年度の実施計画

健康経営優良法人認定事務局（日本経済新聞社）
メディアビジネス 広告コミュニケーションユニット 副ユニット長 藤尾典篤

目次

1. 令和5年度の施策実施内容報告

- ①事務局公式ポータルサイト「Action！健康経営」と「X」アカウント
- ②採用市場の調査結果を紙面でも特集
- ③ヘルスケア・イベントへのブース出展
- ④健康経営理解促進のための動画制作
- ⑤海外（タイ・バンコク）での健康経営啓発イベント
- ⑥健康経営に取り組む自治体を応援
- ⑦知識人に聞く健康経営の価値
- ⑧健康経営優良法人認定発表に伴う紙面企画
- ⑨健康経営アワード2024

2. 令和6年度の実施計画

事務局運営スケジュールのご説明と下記5施策のご説明

- ⑩令和6年度 主な事務局の事業スケジュール
- ⑪エビデンスチェックの拡大策への取り組み
- ⑫申請書の改善・改良
- ⑬健康経営コンサルティングサービス提供事業者向け自己宣言制度の立ち上げと認知拡大
- ⑭健康経営ガイドブックの改定

1. 令和5年度の施策実施内容報告

①事務局公式ポータルサイト「Action！健康経営」と「X」アカウント

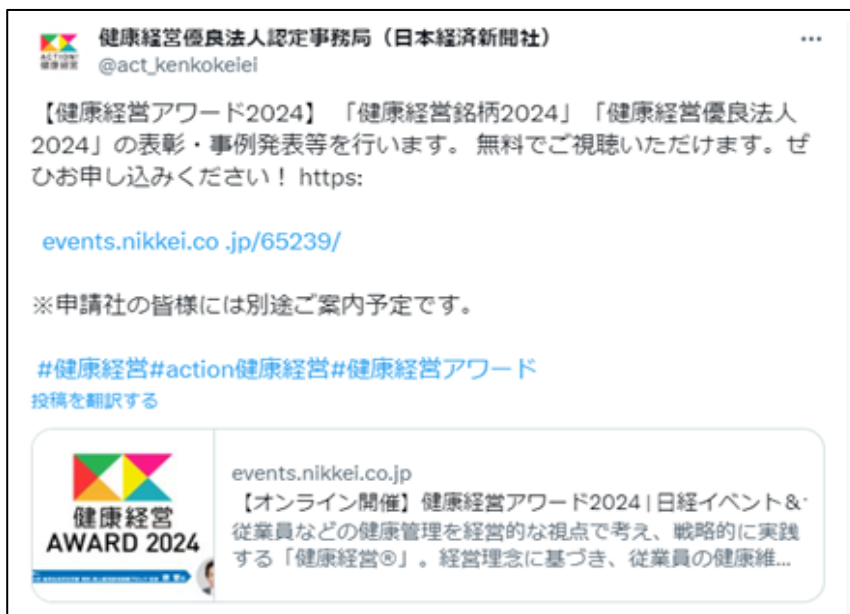
より豊富なコンテンツに、より見やすく、拡充します



「Action！健康経営」を段階的にリニューアル
第1弾は**3月8日**、情報量を増やせるデザインに
第2弾は**初夏**、検索機能を充実させる予定

Xでの事務局公式アカウント フォローのお願い

@act_kenkokeiei



新しい情報発信普及啓発ツールに育てていきます

https://twitter.com/act_kenkokeiei



②採用市場の調査結果を紙面でも特集

日経リサーチの協力のもと「就活生・転職者に関する調査」を実施



(掲載日：2023年12月27日)

健康経営優良法人で働きたいかという設問に対しては、「働いている（働く予定）の企業は既に取得している」という回答も含め認定企業で働きたいと思う人が93.2%と圧倒的だった。

健康経営は企業選別に影響を与える

01 健康経営の認知度



01 「健康経営の認知度」

見聞きしたことがあり、内容がよく分かる 11.0%
見聞きしたことがあり、内容は少し分かる 23.3%
見聞きしたことはあるが、内容は全く分からない 14.4%
認知度合計 48.8%
見聞きしたことはない 51.1%

02 健康経営優良法人で働きたいか



02 「健康経営優良法人」の取得と働く意思

健康経営優良法人で働きたいと思う 77.0%
働いている（働く予定）企業は既に取得 16.2%
健康経営優良法人で働きたいの合計 93.2%
働きたいと思わない 6.4%

03 就職先の決め手の一つとなるか



03 「健康経営が就職先の決め手となるか」

最も重要な決め手になる 8.4%
重要な決め手の一つになる 52.0%
決め手になるの合計 60.4%
あまり決め手にならない 30.9%
全く決め手にならない 8.7%

次年度は、増加する転職希望者や大学のような教育機関に新たなアプローチも計画

③ヘルスケア・イベントへのブース出展

女性のヘルスケア・フェムテック展示

2023年11月30日～2023年12月1日までの2日間
女性特有の健康課題に関する理解を深めるために実施



もっと知ろう！花粉症対策のこと

2/23（金・祝）に開催
当イベントでは、健康経営のブースが設けられ、パネルを展示



④健康経営理解促進のための動画制作

健康経営を紹介する動画を制作

動画は展示会、講演会などで活用、
「Action！健康経営」にも収録



⑤海外（タイ・バンコク）での健康経営啓発イベント

タイの先進的な企業に健康経営の概念の認知拡大を図り、ヘルスケア産業の新しい市場を創造する目的で日本のヘルスケアサービス事業者や経済産業省との交流を持つ場として、バンコクで2/28にセミナーとネットワーキングを実施

NIKKEI **METI**
Ministry of Economy, Trade and Industry

KENKO Investment for Health Forum in Bangkok

ABOUT
Welcome to KENKO Investment for health forum in Bangkok 2024, a dynamic platform to cultivate management perspective and strategy for a healthy workplace in Thai society

28 FEB 2024 **13:00 - 16:00 PM**

Sheraton Grande Sukhumvit Bangkok,
Ballroom 1, 2nd floor

Main Speaker
Mr. HASHIMOTO Taisuke
Director, Healthcare Industries Division,
Commerce and Service Industries Policy Group,
Ministry of Economy, Trade and Industry (METI)

Guest of Honor
Mr. Krod Rojanastien
Public Relations Director, Board of Trade of Thailand
(BOT), Chairman, Sub-committee on Healthcare
Service Business, Thai Chamber of commerce (TCC)

Our Special SPEAKERS
Canon, Ajinomoto, Personal Health Tech

Moderator: HAYASHI Shinji, MATSUNAGA

FORUM HIGHLIGHTS
• Solving social issues through HPM policies in Thailand and Japan
• Efforts of Japanese companies in IPM and benefits for Thai companies
• Insights knowledge and strategies from healthcare service providers
• Networking opportunities



タイ国内で告知を実施、財閥・経営者を中心に
約50名が参加

⑥健康経営に取り組む自治体を応援



12月25日 自治体カンファレンス開催

- ・全国から17自治体以上が参加。
参加者は関係機関含め60名以上
- ・経済産業省、横浜市、広島県、苫小牧市が登壇
- ・自治体担当者のネットワーキングを実施
- ・来場者アンケートでは、7割以上が大変参考になった

2月15日掲載 日本経済新聞 「自治体の健康経営」特集紙面

- ・全国版見開き2ページ掲載
- ・カンファレンス登壇3自治体と
参加5自治体へインタビュー
- ・日本総研からの寄稿
- ・「ACTION! 健康経営」へ再掲

自治体向け調査の実施

- ・取組み状況やインセンティブの内容について調査
- ・約1700自治体へ郵送、回答率60%
- ・「健康経営優良法人認定制度」の自治体への認知度UP確認

自治体向け健康経営普及拡大チラシの制作

- ・自治体カンファレンスの紹介
- ・支援施策、組織体制づくりを実践する自治体の紹介
(第10回WG資料)



⑦知識人に聞く健康経営の価値

健康経営に取り組む価値を有識者に紙面を通じて発信していただくことで、健康経営の更なる普及啓発を行った。



(掲載日：2024年2月26日)

産業医科大学教授
森晃爾氏
「健康経営を企業と従業員
双方の価値あるものに」



(掲載日：2024年3月7日)

エミントグループ 代表取締役CEO
小野塚恵美氏
「投資家に刺さる情報開示を考える」



(掲載日：2024年3月8日)

SDGインパクトジャパン 代表取締役
小木曾麻里氏
「女性の活躍へ、心身の課題理解を」
(国際女性デー企画)

⑨健康経営アワード2024

多くの企業が健康経営に取り組まれている中、栄えある健康経営銘柄2024に選定、及び健康経営優良法人2024に認定された企業を称えるため、2024年3月12日、13日に健康経営アワード2024をイイノホールにて開催。



アワード終了後は
ネットワーキングも
開催！ご参加法
人様同士、闊達な
意見交換をいただ
きました。

オンライン視聴：2,602名（2日間）

※後日、健康経営アワード2024の様子は健康経営優良法人認定事務局
公式ポータルサイト「Action！健康経営」でもオンライン配信予定！

【パネルディスカッション】

パネルディスカッションは、大規模法人部門、中小規模法人部門で実施し、事例の紹介、健康経営についてのディスカッションを行った

◆大規模法人部門

<パネリスト>

- ・健康経営研究会 理事長 岡田 邦夫氏
- ・一橋大学特任教授 楠木 建氏
- ・森ビル 人事部リーダー 齊藤 静良氏
- ・Phone Appli 代表取締役社長 石原 洋介氏

<モデレーター>

- ・フリーアナウンサー 三須 亜希子氏

◆中小規模法人部門

<パネリスト>

- ・東京大学未来ビジョン研究センター 特任教授／自治医科大学 客員教授 古井 祐司氏
- ・ワーク・ライフバランス 代表取締役社長 小室 淑恵氏
- ・ハリウコミュニケーションズ 代表取締役 針生 英一氏
- ・長田工業所 代表取締役 小林 輝之氏

<モデレーター>

- ・フリーアナウンサー 三須 亜希子氏



2. 令和 6 年度の実施計画



令和6年度 主な事業スケジュール（抜粋）

- ・健康経営優良法人基準検討委員会（5～8月予定）
- ・健康経営優良法人認定委員会（申請終了～認定までの間）
- ・エビデンスチェックは過年度認定法人含め1年間常時実施

5月～6月

- ・現在、帝国データバンクと健康経営の効果に関する総合調査を分析中

⇒結果を紙面特集にて掲載予定

- ・自己宣言制度に関する紙面特集掲載
自己宣言事業者公開開始
- ・挫折企業調査・分析

8月

- ・健康経営WEEK2025
- ・申請開始（予定）
- ・各種広報活動

11月

サービス提供事業者向け施策

12月

第2回 自治体カンファレンス開催予定

1～2月

各種広報活動

4月

- ・健康経営ガイドブック（仮）改訂着手
- ・申請書形式などの見直し開始

7月

- ・地方セミナー開催開始
- ・Action！健康経営第2期リニューアル

9～10月

- ・投資市場における健康経営の価値についての紙面特集掲載
- ・申請締切（予定）

3月

- ・認定発表
- ・健康経営アワード2025開催
- ・健康経営銘柄・大規模法人
中小規模法人特集
- ・フィードバックシート送付

※時期等は諸般の事情により変更になる場合があります
※「ACTION！健康経営」内でも公開情報は随時情報発信予定

⑪エビデンスチェックの拡大策への取組み



健康経営顕彰制度の信頼性の根幹ともなるエビデンスチェック。
申請法人数の伸びとともに、拡大の必要性が高まっている。

次年度より、エビデンスチェックをより厳密化するとともに、認定発表後（過年度の認定法人）も常時検査を実施、審査結果次第で認定の返納を求める形に変更することで、健康経営優良法人、健康経営顕彰制度の質的な信用性を確保する。

⑫申請書の改善・改良



2014年度に開始した健康経営度調査は調査項目の度重なる改訂などから回答者にとって分かりづらいものとなっている。

申請法人の意見等も聞きながら、
ミスなく回答・申請できるようにフォーマット改良・改訂に向けて**次年度**検討を開始する。

（例）

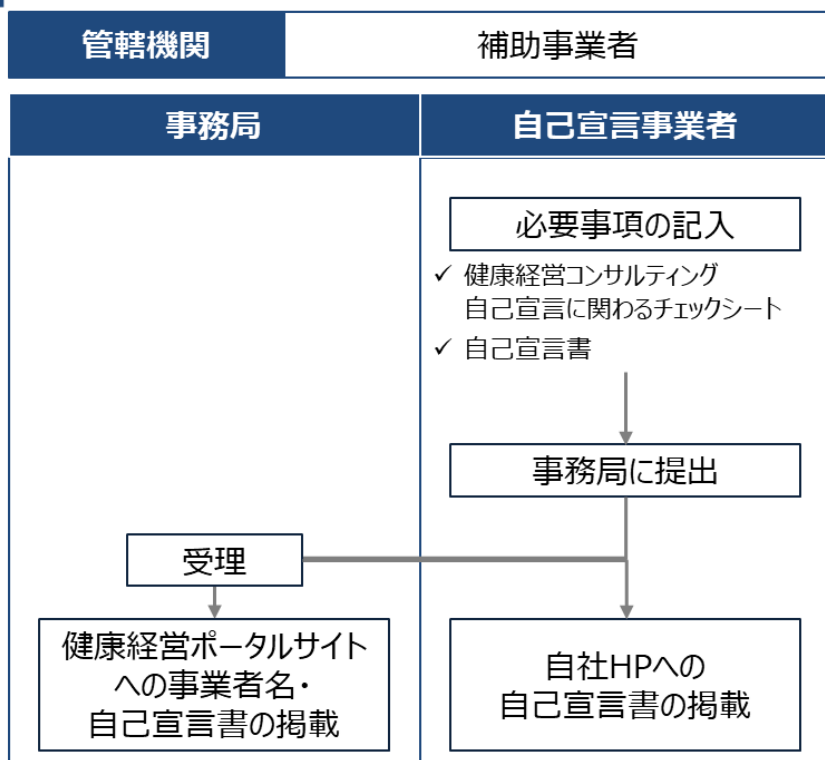
- ・継続申請法人への入力支援
- ・回答漏れ、必須認定要件の非実施に対するアラート
- ・認定要件適合状況の自動表示
- ・評価構造や認定法人に求める内容の啓発 など



【目的】

健康経営コンサルティング事業者が最低限有すべき要件を満たしていることを自己宣言することで、企業・団体等が健康経営コンサルティング事業者を選定する目安を作るとともに、サービスを提供する事業者の質的向上を図る。

健康経営コンサルティング自己宣言フロー



令和5年度

有識者やコンサルティング事業者のヒアリングを経て規格・制度を3月下旬予定でスタート

- ・健康経営コンサルティング事業者が一定の基準を満たすことを要件にした自己宣言制度を開始予定。
- ・3月下旬より、ACTION！健康経営で、自己宣言制度の規格を公開し、宣言事業者の募集開始

令和6年度



日本経済新聞紙面、「Action！健康経営」などを通じて認知拡大

- ・健康経営コンサルティング事業者自己宣言制度立ち上げの狙いと自己宣言を後押しする広報展開を実施

「ACTION！健康経営」で宣言事業者リスト公開を予定

- ・自己宣言をしたコンサルティング事業者を確認。2024年6月を目途として「ACTION！健康経営」上で社名等を公開予定

-
- 2013年12月
次世代ヘルスケア産業協議会設置
- 2014年2月
健康投資WG初回開催
- 【ESG投資】
- 2006年 国連責任投資原則 (PRI) が提唱
- 2014年頃より国内投資家の ESG姿勢に変化
- 【SDGs】
- 2015年9月 「持続可能な開発のための 2030アジェンダ」
- 2015年度
- 健康経営度調査開始
- 健康経営銘柄初選定
- 健康経営ガイドブック (初版) 公表
- 2016年度
- 健康経営優良法人 (大規模法人部門・ホワイト500) 認定開始
- 健康経営優良法人 (中小規模法人部門) 認定開始
- 健康経営ガイドブック (改訂第1版) 公表
- 2017年度
- 健康経営優良法人認定要件変更
・受動喫煙対策が必須化
・女性の健康保持・増進に向けた取組が追加
- 2018年度
- 【コラボヘルス】
- 2017年7月
コラボヘルスガイドライン公表
- 2019年度
- 【働き方改革】
- 2018年7月
働き方改革関連法公布
- 【働き方改革】
- 2019年4月
労働基準法等一部施行
- 2020年度
- 【働き方改革】
- 2020年4月
受動喫煙防止法完全施行
- 【ウェルビーイング経営】
- 2020年～2021年頃
- 2021年度
- 健康経営優良法人 (中小規模法人部門) プライム500認定開始
- 健康投資管理会計ガイドライン公表
- 2022年度
- 健康経営優良法人認定制度を補助事業化 (日本経済新聞社)
- ACTION!健康経営サイト開設
- 2023年度
- 【人的資本経営】
- 2020年7月
健康・医療新産業協議会設置
- 2022年9月
人材版伊藤レポート公表
- 【人的資本経営】
- 2022年5月
人材版伊藤レポート2.0公表

経済産業省 商務情報政策局
ヘルスケア産業課

15